



2021年12月14日

各 位

会 社 名 株式会社マーキュリアホールディングス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 豊島 俊弘
(コード番号：7347 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 管 理 統 括 滝川 祐介
(TEL. 03-3500-9870)

発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2021年12月6日の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- | | | | |
|-----|----------------------|-------------------------------|------------------------------|
| (1) | 発行価格（募集価格） | 1株につき | 600円 |
| (2) | 発行価格の総額 | | 1,920,000,000円 |
| (3) | 払込金額 | 1株につき | 568.40円 |
| (4) | 払込金額の総額 | | 1,818,880,000円 |
| (5) | 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 増加する資本金の額
増加する資本準備金の額 | 909,440,000円
909,440,000円 |
| (6) | 申込期間 | 2021年12月15日（水）～2021年12月16日（木） | |
| (7) | 払込期日 | 2021年12月21日（火） | |
| (8) | 受渡期日 | 2021年12月22日（水） | |

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- | | | | |
|-----|---------|-------------------------------|--|
| (1) | 売出株式数 | 480,000株 | |
| (2) | 売出価格 | 1株につき 600円 | |
| (3) | 売出価格の総額 | 288,000,000円 | |
| (4) | 申込期間 | 2021年12月15日（水）～2021年12月16日（木） | |
| (5) | 受渡期日 | 2021年12月22日（水） | |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



3. 第三者割当による新株式発行（本件第三者割当増資）

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|------------------------------------|
| (1) 払込金額 | 1株につき 568.40円 | |
| (2) 払込金額の総額 | | 上限 272,832,000円 |
| (3) 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 増加する資本金の額
増加する資本準備金の額 | 上限 136,416,000円
上限 136,416,000円 |
| (4) 申込期間 | 2021年12月24日(金) | |
| | (申込期日) | |
| (5) 払込期日 | 2021年12月27日(月) | |

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

- | | | |
|-----------------|----------------|------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 2021年12月14日(火) | 632円 |
| (2) ディスカウント率 | 5.06% | |

2. シンジケートカバー取引期間

2021年12月17日(金)から2021年12月22日(水)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限2,069,712,000円（以下、「本件調達資金」という。）について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、具体的な支払いが発生するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
① バイアウトファンドへの自己投資（セイムポート投資） 資金	2,000	2022年12月期～2023年12月期
② インフラファンドへの自己投資（セイムポート投資） 資金	69	2022年12月期
計	2,069	—

具体的な本件調達資金の使途は以下のとおりです。

① バイアウトファンドへの自己投資（セイムポート投資）資金

当社のファンド運用事業（事業投資）の一部であるバイアウトファンド事業は、日本における少子高齢化の中で、中堅・中小企業の後継者不足による事業承継ニーズを背景に、バイアウト1号ファンドを2016年に組成しました。

バイアウト1号ファンドは運用面においても投資進捗面においてもともに順調であることから、引き続き見込まれる事業承継ニーズへの対応を目指すべく、バイアウト1号ファンドの既存投資家を中心に、海外投資家を含めた、バイアウト2号ファンドの組成準備を進めております。

バイアウト2号ファンドは2022年にファーストクローズを開始し、最終的にはファンド総額400億円から500億円程度の規模とすることを予定しております。当社グループではバイアウト

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



2号ファンドに対して、ファンド運営者として2,000百万円の自己投資（セიმボート投資）を行う予定ですが、当該自己投資は、ファンド投資家に対して当社の強いコミットメントを示すことによりファンド投資家が出資し易い環境を整えることに加えて、ファンドへの自己投資からの相応のリターンを獲得することにより、当社の事業面及び財務面の双方における成長に繋がるものと考えております。

② インフラファンドへの自己投資（セიმボート投資）資金

当社のファンド運用事業（資産投資）の一部であるインフラファンド事業は、世界的なグリーンエネルギーへのシフトが求められる中、日本においては既に当該事業パートナーとエネクス・インフラ投資法人の共同運営等を行っておりますが、直近では、アジア圏内において信用力が高く、法制度が安定しており、一定の投資環境が整っている一方で、太陽光発電において未だ市場黎明期である台湾において、事業パートナーと共に台湾太陽光発電開発ファンドの組成準備を進めております。

台湾太陽光発電開発ファンドはメザニンファンドとエクイティファンドにより構成されますが、共に2022年に組成を予定し、メザニンファンドは最終的には120億円程度の規模とすることを予定しております。当社グループではエクイティファンドに対して、69百万円の自己投資（セიმボート投資）を行う予定ですが、当該自己投資は、上記のバイアウト2号ファンドと同様に相応のリターンが見込まれることから、当社の事業面及び財務面の双方における成長に繋がるものと考えております。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。